

中小企業景況調査報告書

(第137回)

平成27年1～3月期 実績

平成27年4～6月期 見通し

平成27年4月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成27年3月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成27年1～3月期実績及び平成27年4～6月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	43	54	40	62	70	269
中 規 模	15	12	15	12	26	80
合 計	58	66	55	74	96	349
構成比(%)	16.6	18.9	15.8	21.2	27.5	100.0

業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 40 社、建設業 17 社、卸売業 11 社、
小売業 21 社、サービス業 27 社、合計116社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

—業況D・Iはマイナス幅を拡大も、先行きは持ち直しに向けた動き—



■今期の業況

今期（1～3月期）の中小企業景況調査におけるの全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成26年1月～3月期の水準と比較した今期の業況）では▲20.4と前回調査に比べマイナス幅を拡大した。

来期の業況見通しは、▲14.8とマイナス幅を縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造（前回▲35.8→今回▲20.7）、建設（前回▲10.5→今回▲24.3）、卸売（前回▲24.2→今回▲21.2）、小売（前回▲7.0→今回▲23.0）、サービス（前回▲14.5→今回▲12.6）と、製造業・卸売業・サービス業の3業種でマイナス幅は縮小する一方、建設業・小売業でマイナス幅は拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が建設業を除く4業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**13.0%**〔前回調査時（平成26年10～12月期18.9%）〕、業種別では製造〔前回25.0%→16.1%〕、建設〔前回17.6%→15.2%〕、卸売〔前回15.5%→9.1%〕、小売〔前回11.3%→9.6%〕、サービス〔前回25.0%→14.9%〕と、全業種で設備投資を控える傾向にある。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲20.7（来期見通し▲6.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年10～12月期）時点からの推移では、前回▲35.8→今回▲20.7と15.1ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲6.1とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・原材料の価格が高騰しているので商品の販売価格の見直しが必要。消費税増税もいまだ影響している。（菓子製造業）
- ・昨年末から年初にかけて原材料の値上げ要請が相次いでいる。従業員が不足している状況も改善されず、人件費の上昇が利益を圧迫している（水産加工品製造業）
- ・原油価格の下落により、原材料費や運送費の低下によるメリットもあるが、元請けからの発注量が大幅に増加しているわけではなく先行きは不明。（プラスチック製品製造業）
- ・資材価格について、4月より5～10%値上がりしている。（印刷業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲24.3（来期見通し▲22.8）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年10～12月期）時点からの推移では、前回▲10.5→今回▲24.3と13.8ポイントマイナス幅が拡大した。来期は▲22.8とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・冬期間の請負工事の減少から売り上げは前月に比べ大きく減少。今後においても新築請負工事の契約は前年に比して減少傾向にあり、先行き不安な見通しとなっている。（建設業）
- ・公共事業の発注は順調であるが、人手不足。プレミアムリフォーム建設券に期待している。
(建設業)
- ・人手不足が深刻で、特に若年層の希望が皆無。工事量はそこそこ安定して見込めており、技術職の確保が急務である。外注に頼らざるを得ないと利益が薄くなり、経営が逼迫する恐れがある。（防水工事業）
- ・現場作業員の確保ため人件費増。材料費の高騰もあって採算は悪化。（一般土木工事）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲21.2（来期見通し▲19.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年10～12月期）時点からの推移では、前回▲24.2→今回▲21.2と3.0ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲19.2とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・売上は前年比UPで推移しているが、競争激化のため利益は前年並で推移。今後については売上粗利とも厳しい状態が続く。(事務用品卸売業)
- ・石油製品全体において、仕入・販売単価は3月に入り少し下落したものの、今後大きな変動はない。(燃料卸売業)
- ・為替の変動・円安で仕入価格の上昇が止まらない。(食料品卸)

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲23.0（来期見通▲10.9）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年10～12月期）時点からの推移では、前回▲7.0→今回▲23.0と16.0ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲10.9とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・前年同月は増税前の駆け込み需要があったため、今年度は集客減の影響が大きく厳しい状況。春物アウターの買い控えが目立ち客単価が上がらないのも要因。(衣料品小売)
- ・個人消費が伸びておらず、商店街への客足も鈍い状況が続いている。いまだ景気の回復が見込めず、厳しい状況が続いており、今後の景気対策に期待。(スーパー)
- ・経営努力によりコスト削減を図るものの、消費税の改正により納税額が大幅に増え、その影響が大きい。(生花販売業)
- ・昨年は消費税増税前の駆け込み需要があったが、今年はなく売上は減少傾向。暖冬の影響で消費が伸び悩んでいる。(燃料小売業)

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲12.6（来期見通▲14.9）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年10～12月期）時点からの推移では、前回▲14.5→今回▲12.6と1.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲14.9とマイナス幅を拡大する見通し。

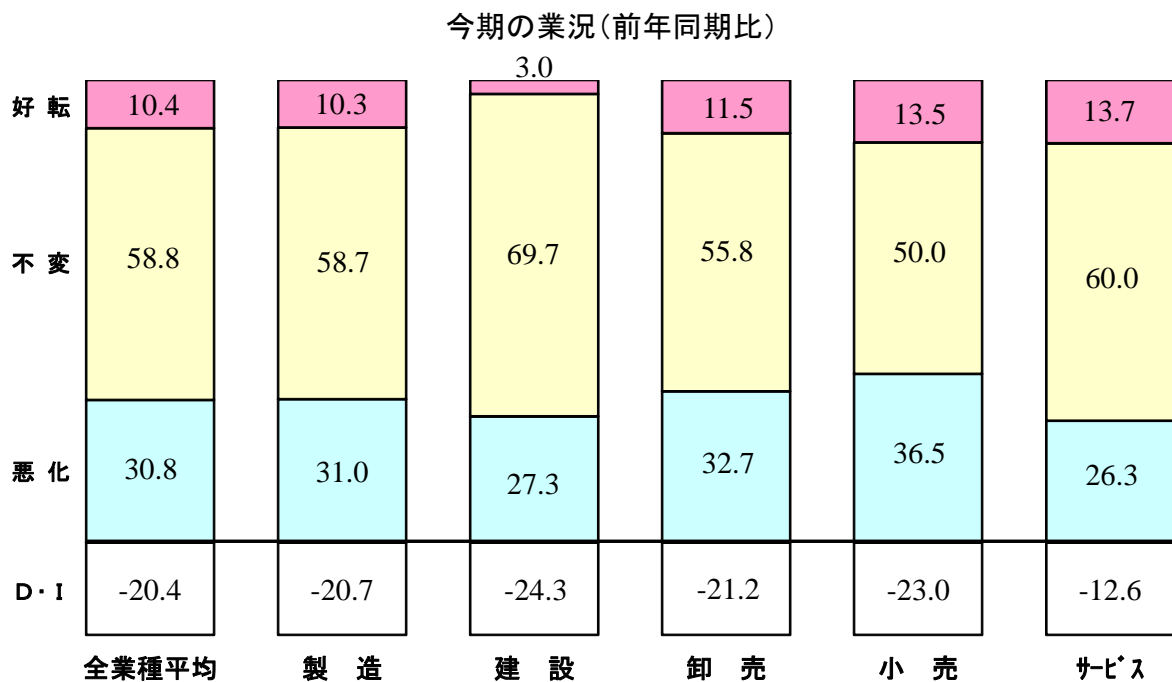
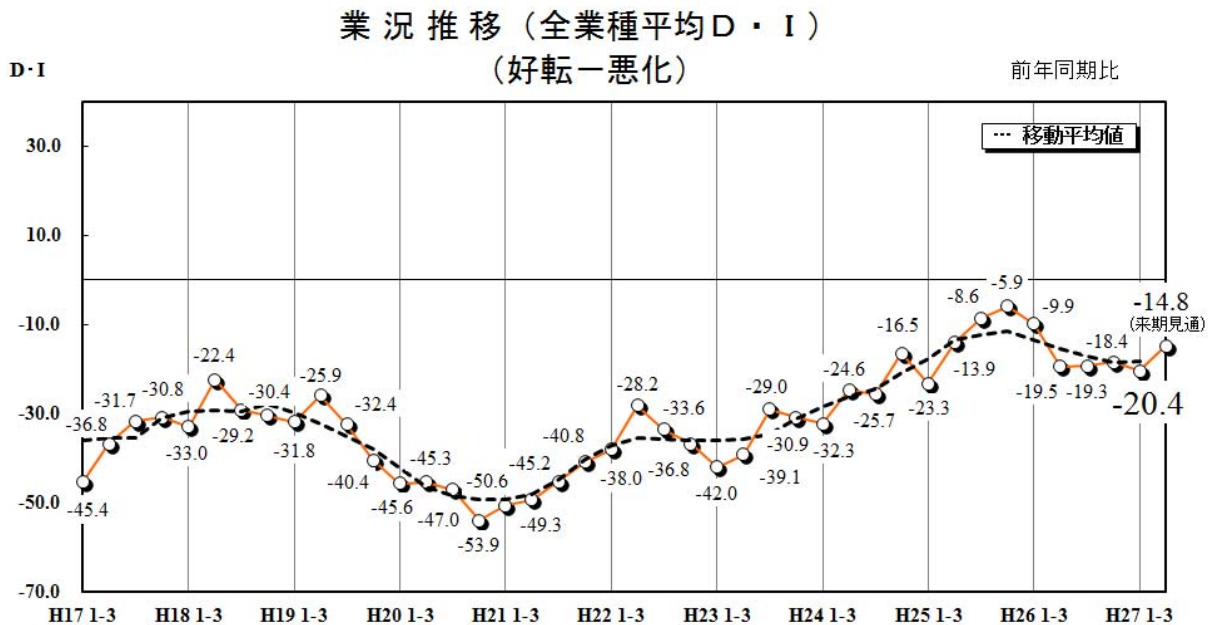
〔主なコメント〕

- ・円安の影響によりインバウンド客増も、国内個人客減少及び消費単価減少により苦戦している。昨年より増収も食材原価・電気料金等の値上がりで前年並の利益。(観光)
- ・販売単価は横這いであるが、電気料金等の経費は増加。賃金についても社員の生活を考えるとアップせざるを得ず、利益を確保することが難しい。(建物サービス業)
- ・高齢化と後継者不足により、将来的に閉店をせざるを得ない状況。商店街の景気も悪く、以前のような客足はない。今後の景気対策やプレミアム商品券等に期待。(飲食店)
- ・化粧品は他の商品と違い、高価な物が多く、販売価格を下げることは容易ではない。消費税の増税は、化粧品小売りに対し、非常に大きな影響を与える。(エステティックサロン)
- ・従業員の確保難。特に若手がいらない。(旅客運送業)

1. 今期の業況

(1) 今期の業況

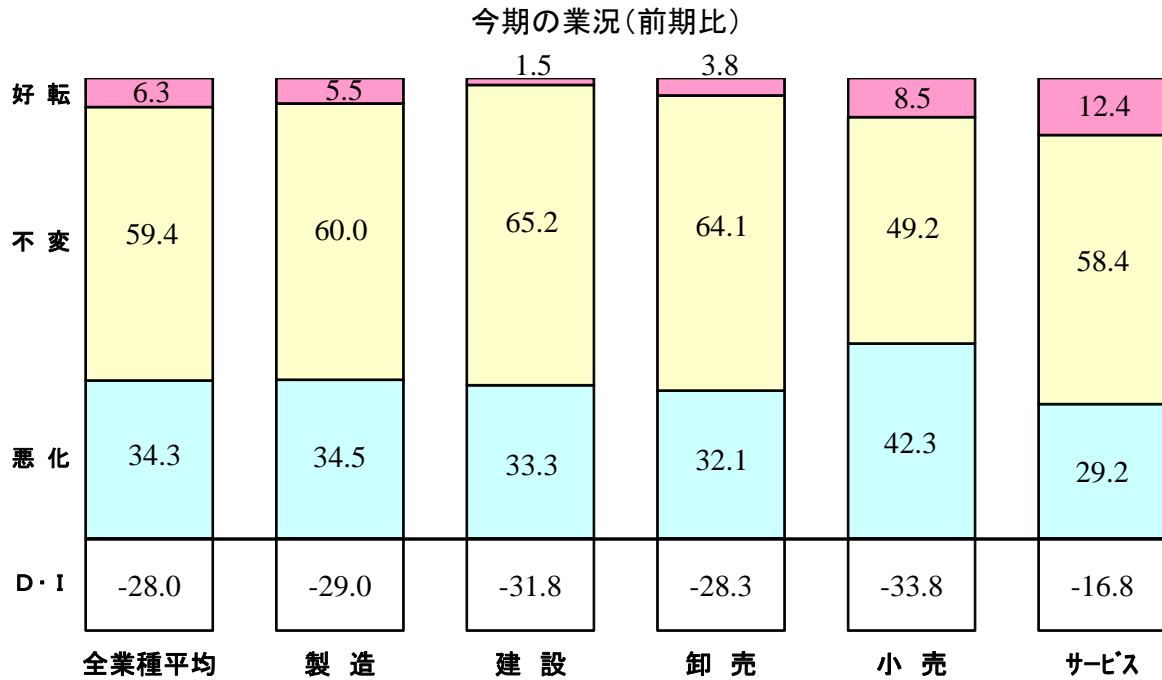
【前年同期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値▲20.4〔前回調査時（平成26年10～12月期▲18.4）より2.0ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲35.8→▲20.7〕、建設〔前回▲10.5→▲24.3〕
卸売〔前回▲24.2→▲21.2〕、小売〔前回▲7.0→▲23.0〕
サービス〔前回▲14.5→▲12.6〕

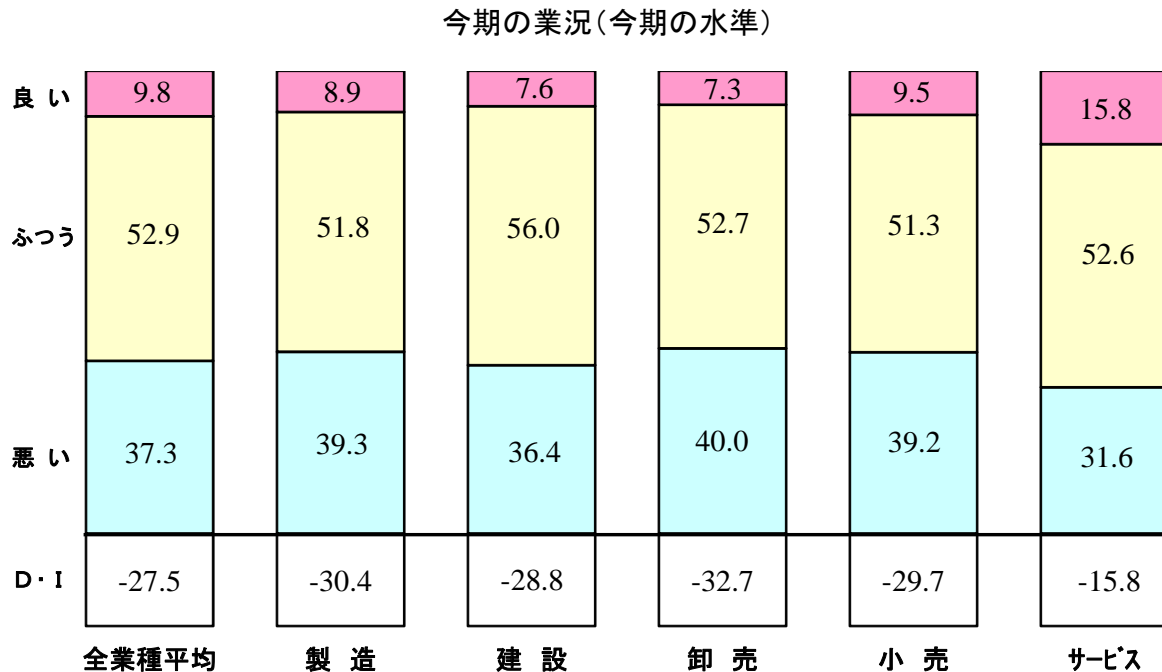
【前期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値▲28.0〔前回調査時（平成26年10～12月期▲10.8）より17.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲12.5→▲29.0〕、建設〔前回▲6.2→▲31.8〕
卸売〔前回▲7.0→▲28.3〕、小売〔前回▲18.5→▲33.8〕
サービス〔前回▲9.6→▲16.8〕

【今期の水準】



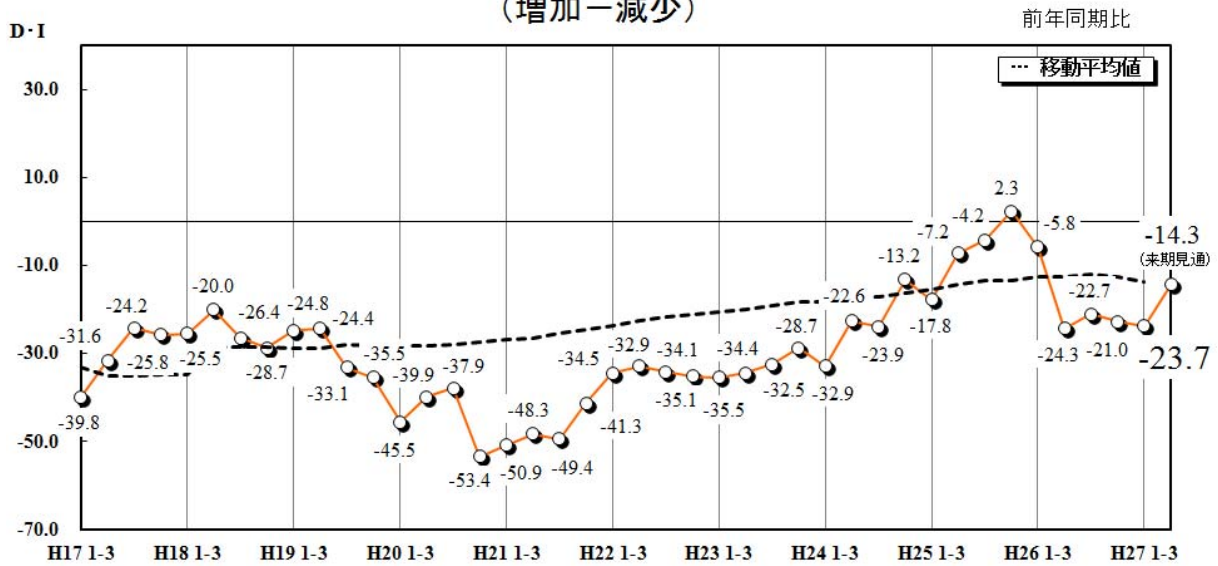
全業種平均でD・I値▲27.5〔前回調査時（平成26年10～12月期▲23.4）より4.1ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲26.4→▲30.4〕、建設〔前回▲5.9→▲28.8〕
卸売〔前回▲35.6→▲32.7〕、小売〔前回▲27.8→▲29.7〕
サービス〔前回▲21.5→▲15.8〕

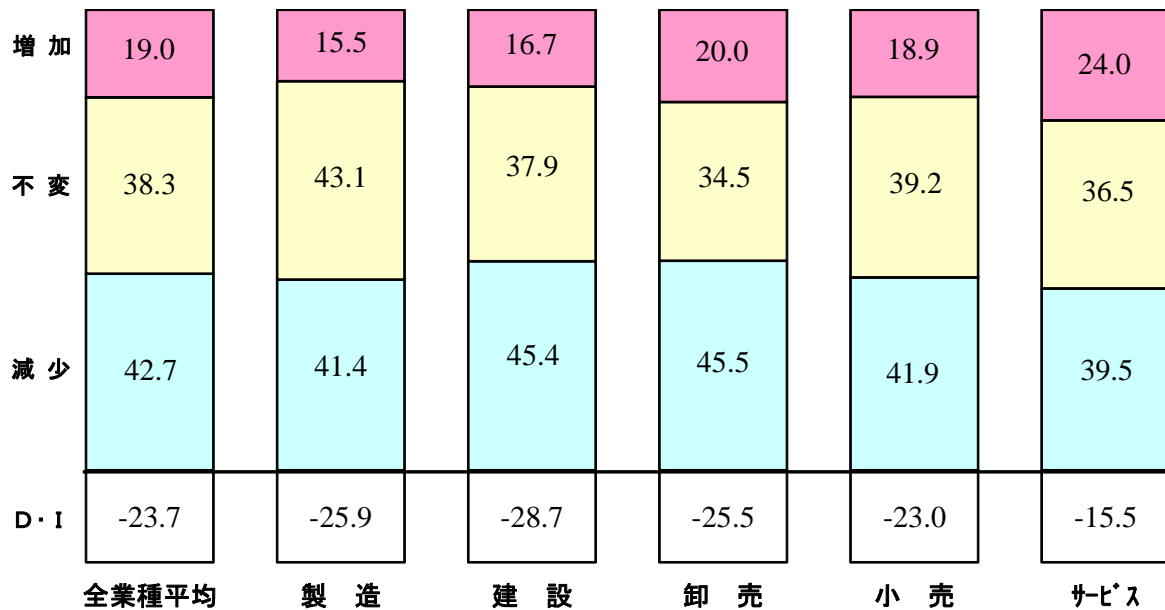
(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

売上高推移（全業種平均D・I）
（増加－減少）



今期の売上高（前年同期比）

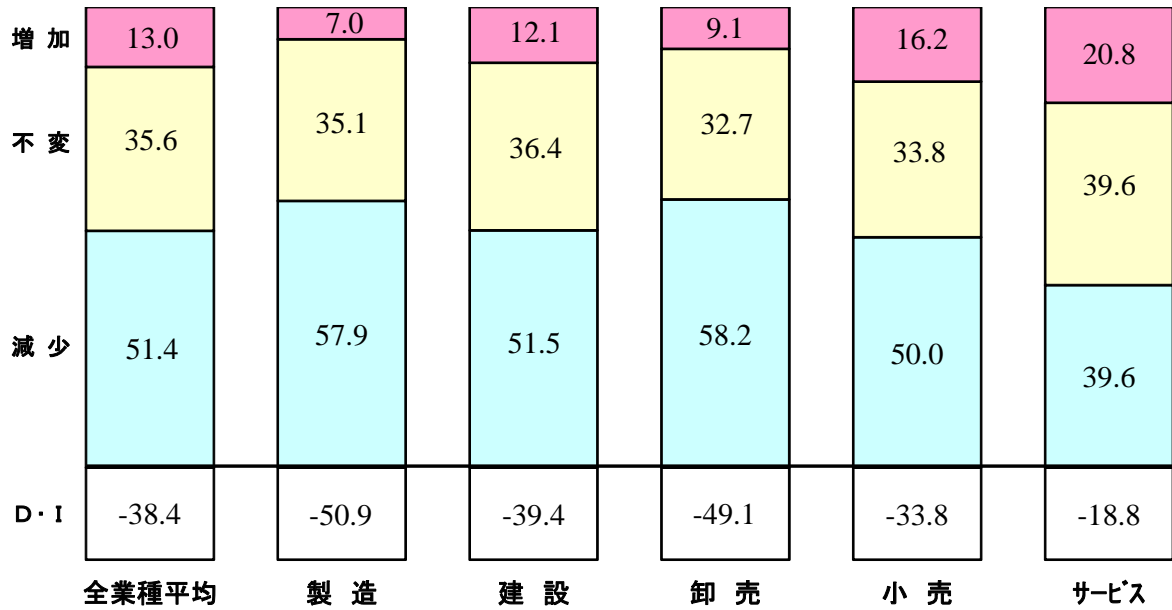


全業種平均でD・I値 ▲23.7〔前回調査時（平成26年10～12月期▲21.0）より1.0ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲26.4→▲25.9〕、建設〔前回▲14.7→▲28.7〕
卸売〔前回▲35.5→▲25.5〕、小売〔前回▲17.8→▲23.0〕
サービス〔前回▲19.4→▲15.5〕

【前期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



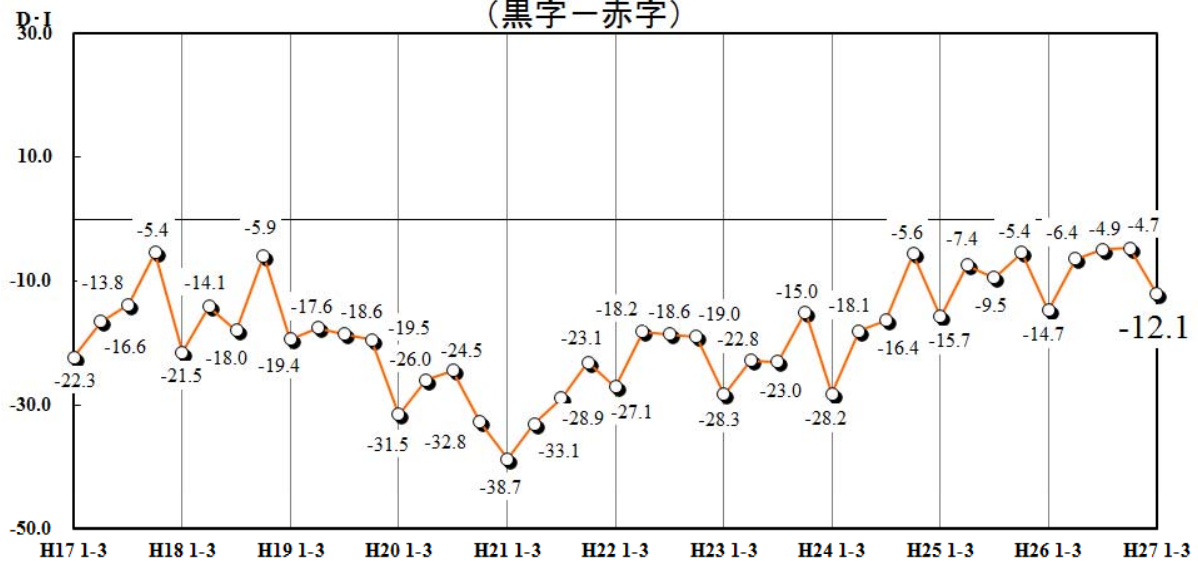
全業種平均でD・I値 ▲38.4〔前回調査時（平成26年10～12月期▲8.7）より29.7ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲2.0→▲50.9〕、建設〔前回▲5.9→▲39.4〕
 卸売〔前回▲6.8→▲49.1〕、小売〔前回▲20.6→▲33.8〕
 サービス〔前回▲8.5→▲18.8〕

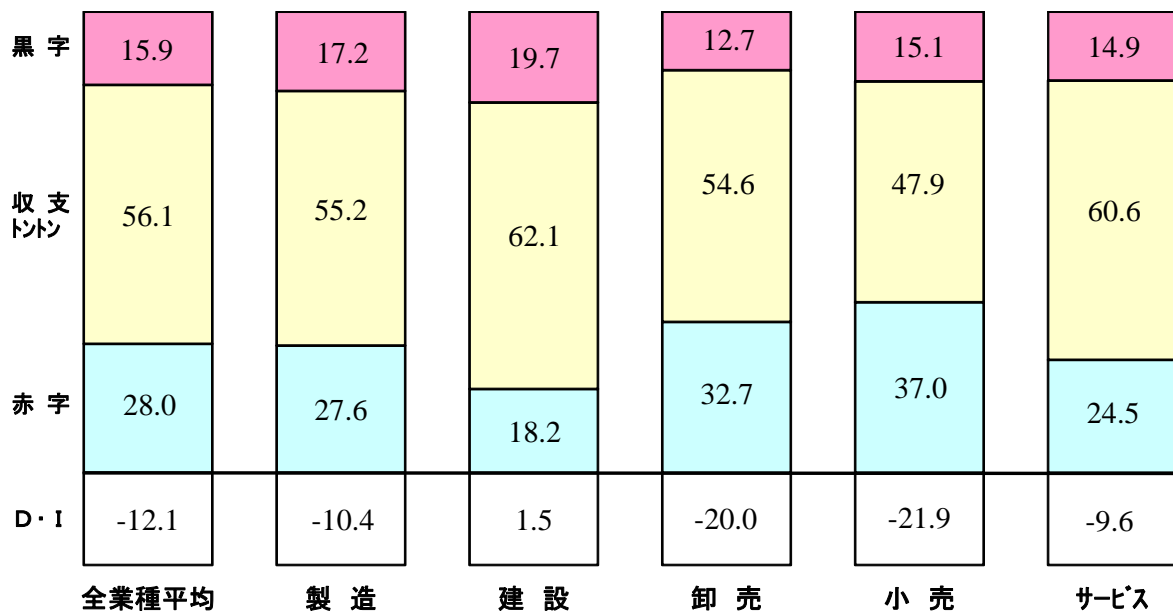
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

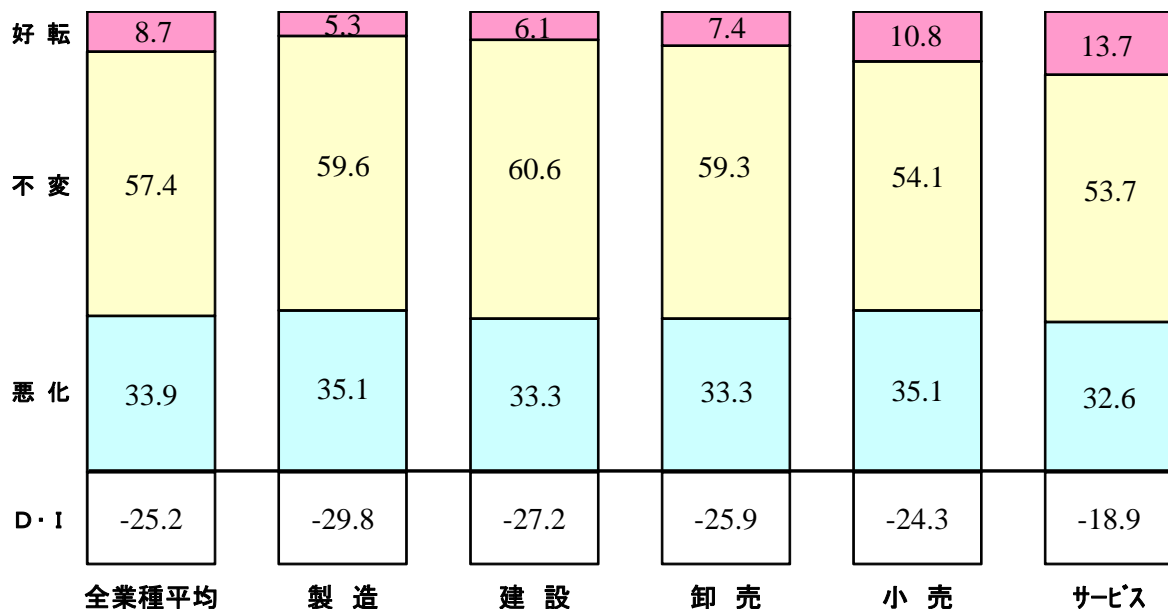


全業種平均でD・I値▲12.1〔前回調査時(平成26年10～12月期▲4.7)より7.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲3.8→▲10.4〕、建設〔前回 8.9→ 1.5〕
 卸売〔前回▲11.9→▲20.0〕、小売〔前回▲5.5→▲21.9〕
 サービス〔前回▲11.0→▲9.6〕

【前年同期比】 (平成26年1～3月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



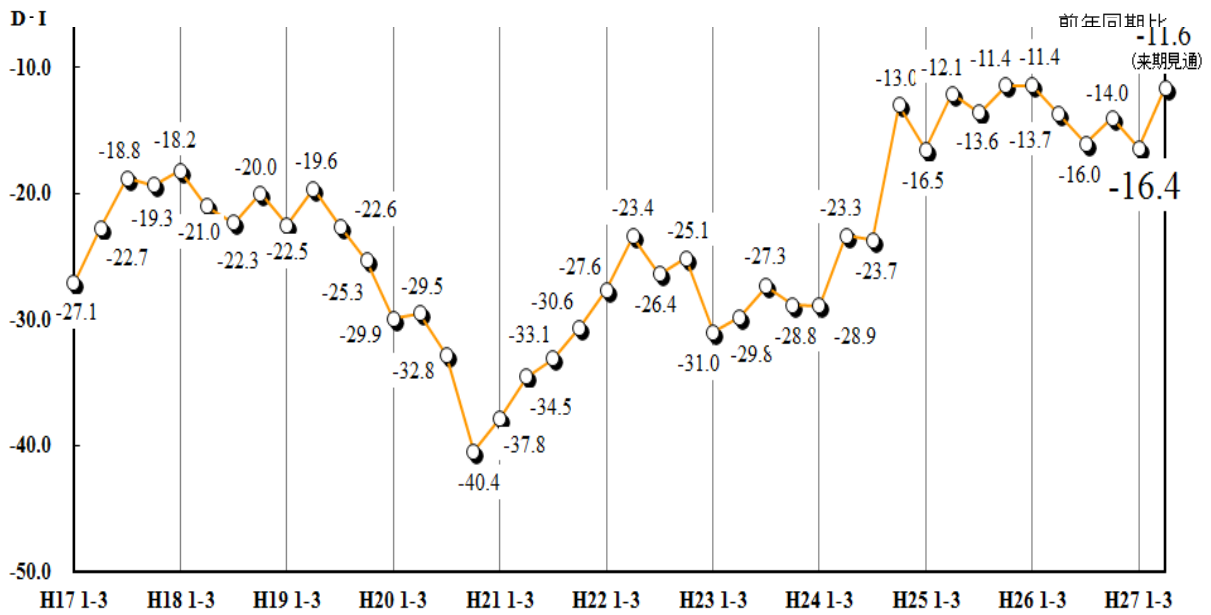
全業種平均でD・I値▲25.2〔前回調査時(平成26年10～12月期▲24.9)より0.3ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲37.7→▲29.8〕、建設〔前回▲15.0→▲27.2〕
 卸売〔前回▲32.2→▲25.9〕、小売〔前回▲11.3→▲24.3〕
 サービス〔前回▲28.6→▲18.9〕

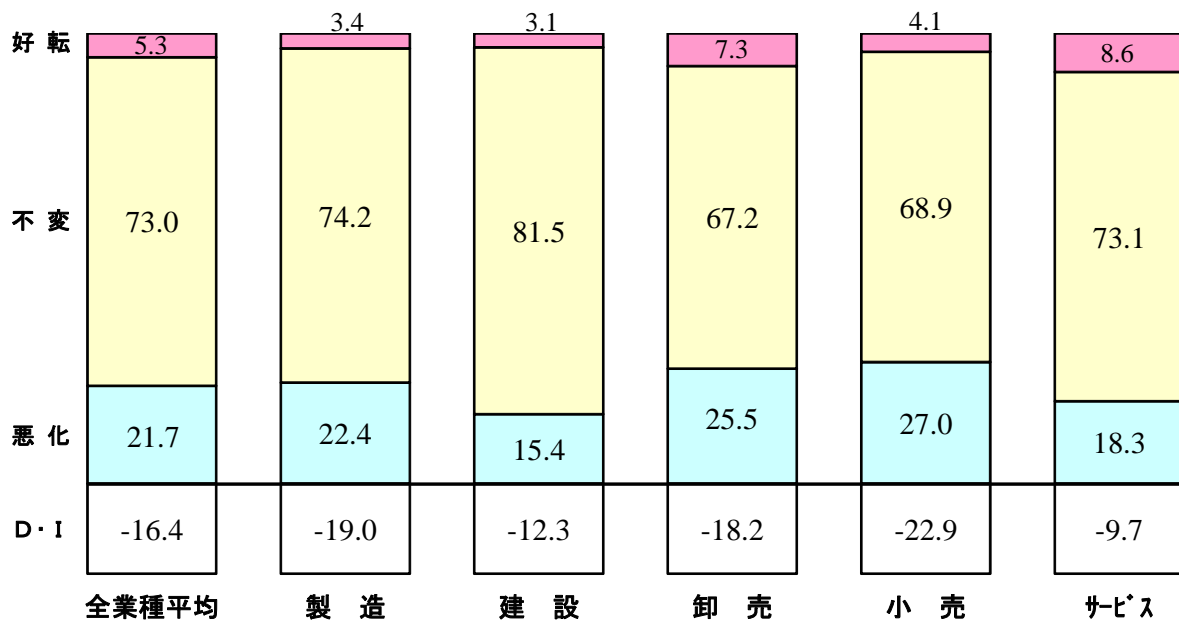
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



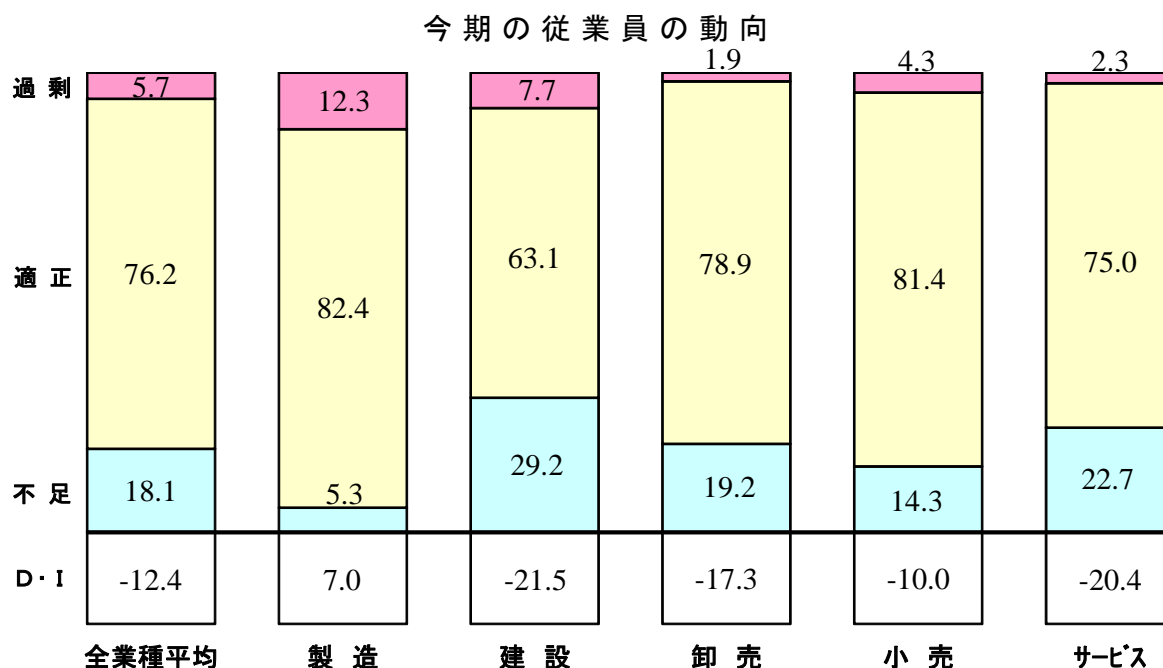
全業種平均でD・I値▲16.4〔前回調査時（平成26年10～12月期▲14.0）より2.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲15.1→▲19.0〕、建設〔前回▲3.0→▲12.3〕
卸売〔前回▲22.4→▲18.2〕、小売〔前回▲13.7→▲22.9〕
サービス〔前回▲16.0→▲9.7〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(31.2%)	[前回 29.5%]
	「原材料価格の上昇」	(26.7%)	[前回 22.7%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(8.9%)	[前回 11.4%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(18.0%)	[前回 11.8%]
	「材料単価の上昇」	(12.0%)	[前回 27.4%]
	「官公需要の停滞」	(12.0%)	[前回 5.9%]
卸売業	「需要の停滞」	(29.5%)	[前回 36.8%]
	「仕入単価の上昇」	(27.3%)	[前回 18.4%]
	「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」	(9.1%)	[前回 2.0%]
小売業	「需要の停滞」	(21.6%)	[前回 24.1%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(16.7%)	[前回 17.2%]
	「仕入単価の上昇」	(10.0%)	[前回 12.1%]
サービス業	「需要の停滞」	(25.6%)	[前回 20.0%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(12.0%)	[前回 10.7%]
	「大企業の進出による競争の激化」	(9.6%)	[前回 6.7%]

(6) 今期の従業員の動向

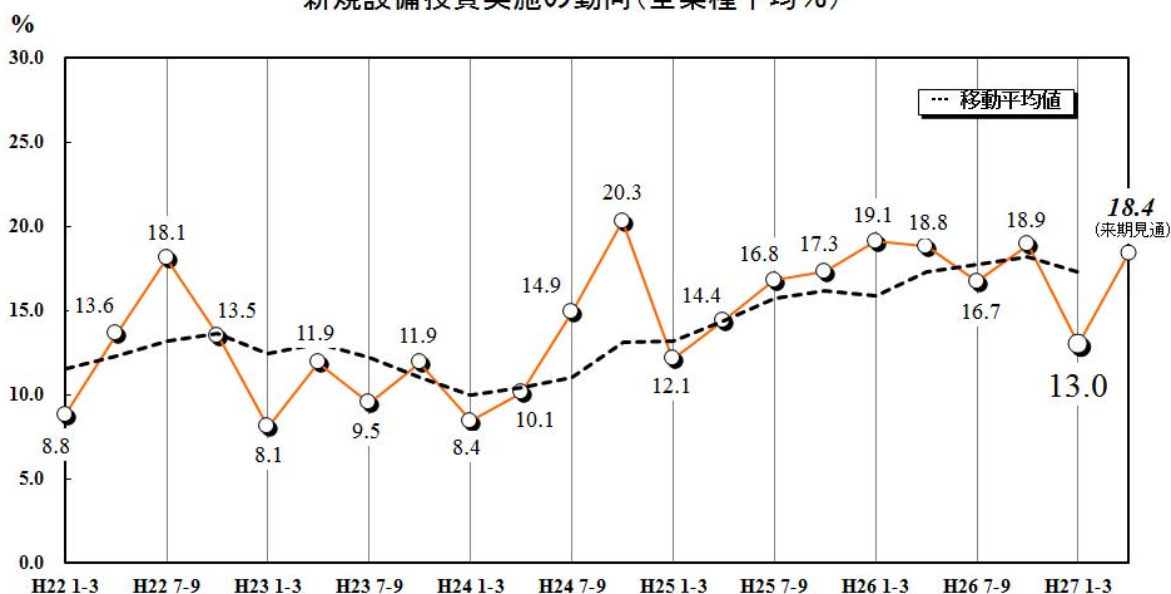


全業種平均でD・I値では▲12.4〔前回調査時（平成26年10～12月期▲16.7）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が減少した。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲ 3.8→ 7.0〕（適正82.4%）
 建設〔前回▲28.0→ ▲21.5〕（適正63.1%）
 卸売〔前回▲14.3→ ▲17.3〕（適正78.9%）
 小売〔前回▲15.7→ ▲10.0〕（適正81.4%）
 サービス〔前回▲22.0→▲20.4〕（適正75.0%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	16.1	15.2	9.1	9.6	14.9	13.0
土地	0.0	0.0	20.0	28.6	7.1	11.1
工場建物、建物、店舗	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	11.4
生産・販売・サービス設備、建設機械	44.4	10.0	0.0	14.3	35.7	20.9
車両運搬具	33.3	60.0	40.0	42.9	14.3	38.1
倉庫・駐車場等の付帯施設	11.1	10.0	0.0	0.0	21.4	8.5
OA機器	44.4	30.0	40.0	14.3	57.1	37.2
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	4.3
その他	0.0	0.0	20.0	14.3	7.1	8.3
実施していない	83.9	84.8	90.9	90.4	85.1	87.0

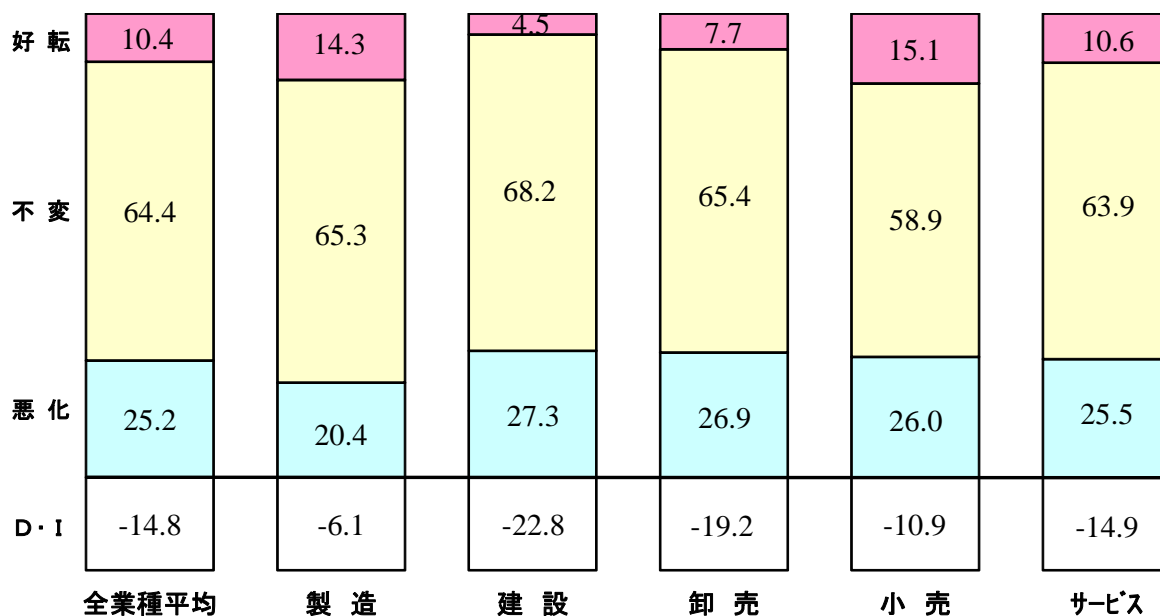
新たに設備投資を実施した企業は平均で**13.0%**〔前回調査時(平成26年10~12月期18.9%)〕、業種別では製造〔前回25.0%→16.1%〕、建設〔前回17.6%→15.2%〕、卸売〔前回15.5%→9.1%〕、小売〔前回11.3%→9.6%〕、サービス〔前回25.0%→14.9%〕と、全業種で設備投資を控える傾向にある。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

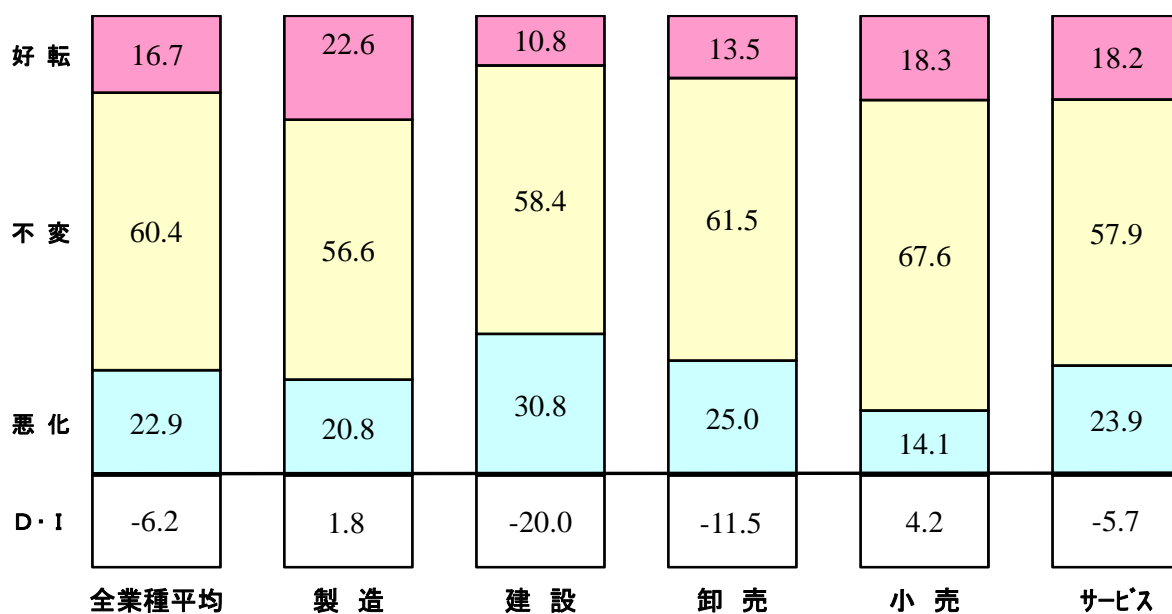
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値▲14.8〔今期の業況（前年同期比▲20.4）より5.6ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

【今期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

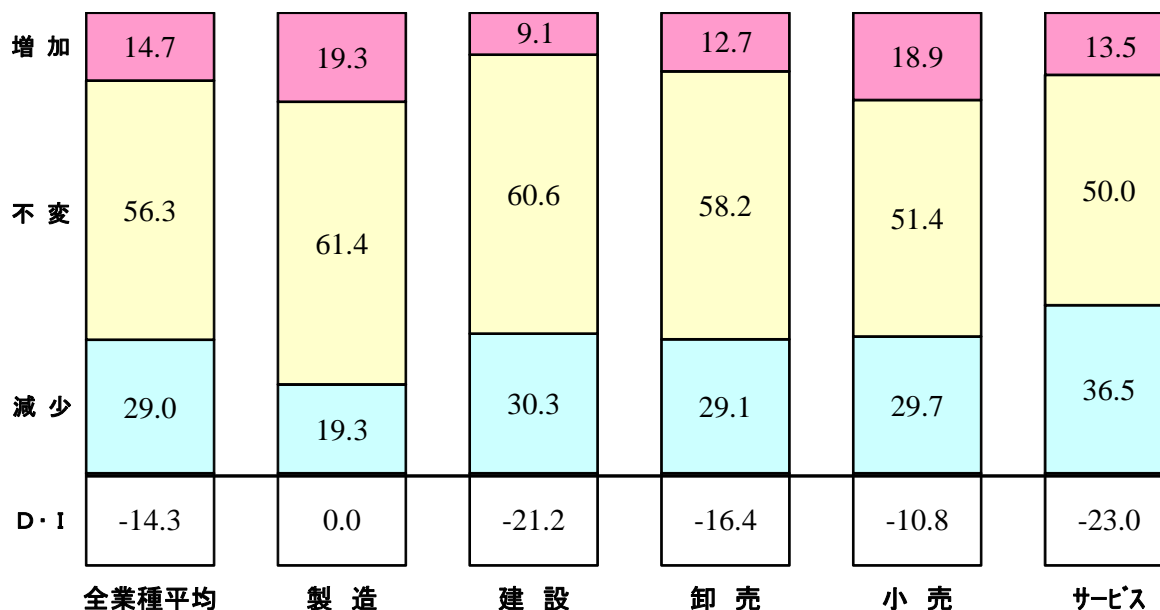
来期の業況見通し(今期比)



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

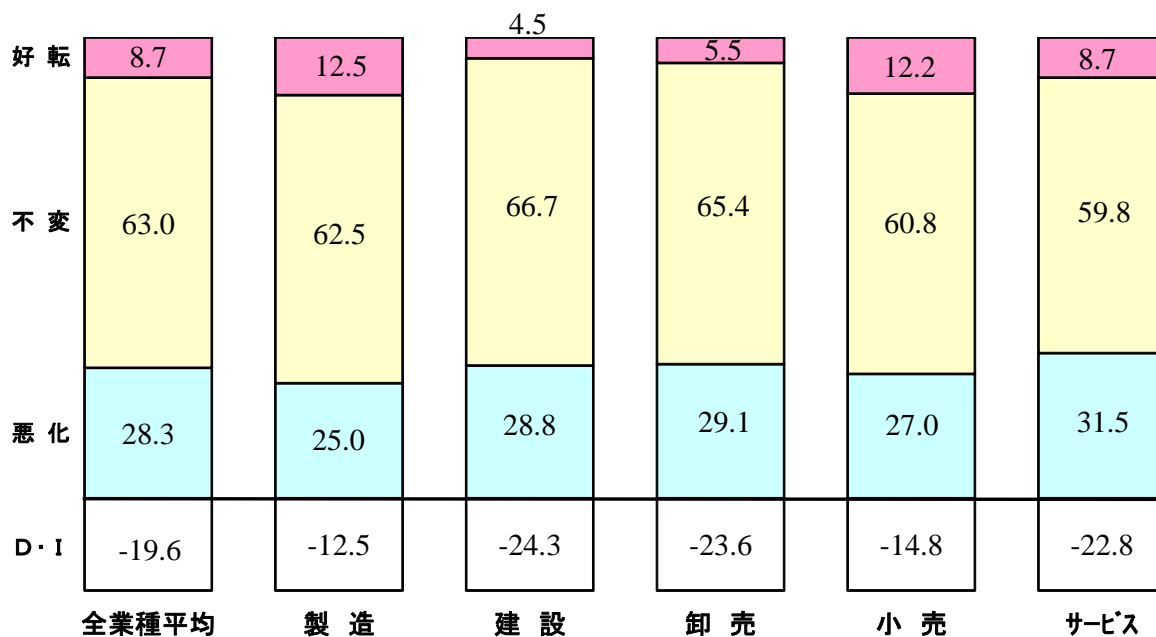


全業種平均でD・I値▲14.3〔今期の売上高（前年同期比▲23.7）より9.4ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲19.6〔今期の採算（今期の水準▲12.1）より7.5ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	23.2	18.5	16.4	15.1	18.9	18.4
土地	0.0	0.0	0.0	9.1	5.6	2.9
工場建物、建物、店舗	7.7	0.0	0.0	45.5	38.9	18.4
生産・販売・サービス設備、建設機械	76.9	8.3	11.1	36.4	38.9	34.3
車両運搬具	7.7	50.0	66.7	36.4	33.3	38.8
倉庫・駐車場等の付帯施設	7.7	16.7	0.0	27.3	11.1	12.6
O A 機器	30.8	41.7	0.0	18.2	44.4	27.0
厚生施設	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	1.7
その他	7.7	16.7	33.3	0.0	0.0	11.5
実施しない	76.8	81.5	83.6	84.9	81.1	81.6

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**18.4%**となっており、
 今期13.0%)と比べ設備投資を実施する傾向。

業種別では、製造〔今期16.1%→23.2%〕、建設〔今期15.2%→18.5%〕、卸売〔今期
 9.1%→16.4%〕、小売〔今期9.6%→15.1%〕、サービス〔今期14.9%→18.9%〕となっ
 ている。